

# 「地域参加」の施策化をめぐる

——愛知県長久手市を事例として——

松 宮 朝

## 0. はじめに

「地域活動への住民の参加をどのようにして増やすことができるか」という長久手市の政策課題を受ける形で、2013年12月から、長久手市役所の職員と学生とともに市内の喫茶店を訪問し、来客者のインタビュー調査を実施した（松宮編，2014a）。詳細については後述するが、これは愛知県立大学と長久手市の地域連携事業の1つとして実施されたものである。

こうした形で調査を引き受けたものの、実質的に「地域活動の担い手になってもらえないか」と依頼するような聞き取り調査を行うことに対しては躊躇があった。それは以下の理由によるものだ。そもそも、2012年に実施された「長久手市市民意識調査」では、「地域活動やボランティア活動、NPO活動に参加したい」という質問への回答は、「そう思う」5.3%、「ややそう思う」31.7%で、「あまりそう思わない」43.3%、「そう思わない」16.6%と否定的な意識が相対的に高いことが明らかになっていた（長久手市企画部企画政策課編，2012：78）。こうした点からすると、調査という形で「地域参加」を強いているのではないかという批判が予想された。「なぜ、自分たちが活動しなくてはいけないのか」「本来的に行政のすべき仕事ではないか」と当然の指摘を受けるのではないだろうか。つまり、行政サービスを住民のボランティアによって代替するという働きかけを、調査研究という形を借りて行ってしまっているのではないかと懸念されたのである。

しかし、実際に調査を行ってみると、そのような批判を受けることはほとんどなく<sup>1)</sup>、全般的に、長久手市の「地域参加」施策に対して支持する意見が多く聞かれた。

- ・市が進める方針は理解できるがすぐ実現できないと思う。時間をかけて進めるしかない。（男性60代）

- ・市民と一緒にまちづくりを行うという施策についてはとても良いことであるので頑張ってほしい。（男性70代）

これらは、概ね長久手市の施策を支持するものであった。とはいえ、市の方向性に対して注意をうながす次のような声に対しても十分認識しておくべきと思われた。

- ・広報を読んでも、自分がアクションを起こせというメッセージ。障がい者、精神的につらい人は取り残される、やらなければ置いていかれる感じがしてしまう。「それは甘えているだけ」ということになるかもしれないが、参加しない、出られない人のことも考えてほしい。元気な人を見ると落ち込んでしまう、前に出られない人たちがいる。やらないとダメと思われる。広報を見ると、どうしてもそういうメッセージを感じてしまう。（女性60代）

こうした声から、長久手市の「地域参加」の施策化をどのように考えるべきか、今一度詳細な検討が迫られているように感じられたのである。本稿は、こうした問題意識をもとに、2013年から実施した一連の長久手市での調査の分析を通して、「地域参加」の施策化の持つ意味を検討することを目的とした。

## 1. 問題の所在

### 1-1. 「地域参加」の施策化をめぐる

ボランティア参加によるポイント制や、現金、地域通貨など一定の報酬により、住民の「地域参加」を促し、住民が自治体の諸事業を担うことを目的とした施策が進みつつある。全国の自治体や社会福祉協議会で展開されている、相対的に低額の報酬による、住民が担うサービス提供のシステム作りは、こうした「地域参加」の施策化の動きを示すものである<sup>2)</sup>。

こうした住民の参加をめぐるのは、自治体の政策決定など政治行政過程における住民の関与である「住民参加」の形骸化が進み、行政と住民が協働事業の担い手として自治を担う「協働」が中心となりつつあることが指摘されている（中道・小谷，2013：4-5）。実際、行政と市民が対等の立場で協働・協力していくことを求める政策傾向である「協働」は、地方自治体のあらゆる領域に浸透しているという（玉野，2006：150）。しかし、行政と住民・市民の対等性が保障されるかという点については疑問が投げかけられる場合も多い。そのため、「住民参加」のような政治的な意味を持たず、行政と住民が対等な「協働」とはなっていない住民の幅広い地域への参加形態をとらえるために、ここでは「地域参加」を用いている。つまり、ここでいう「地域参加」の施策化とは、制度化された方式によって住民が地域行政に関与することを指す「住民参加」ないし「市民参加」（市川，2006：215）のような政治的な含意を有する参加形態や、行政と住民が協働事業の担い手として自治を担う「協働」とどまらない、幅広い住民の参加形態を含むものである。

さて、「地域参加」は、自治体の運営面だけでなく、住民レベルでの課題としても提起される。「孤独死」・「孤立死」に象徴される高齢者の孤立問題対策や、高齢者政策で重視されるのは、就労やボランティア、趣味の活動を含む、様々な活動への「地域参加」である（松宮，2012）。実際、国の高齢者政策としても、「高齢者の意欲と能力の活用」や、「社会参加」が進められており（厚生労働省編，2013）、今後も重要な柱として期待されている。こうした中では「地域参加」の施策化がますます進んでいくことは確実であり、それがどのような意味を持つのかについて検討する作業が不可欠と言えよう。本稿では、まず、こうした動きが進む背景と、それを評価する上での対極的な2つの視点から考えてみたい。

## 1-2. 「地域参加」の促進による地域再生か、「強いられた地域参加」か

「地域参加」の施策化にはどのような背景があるのだろうか。自治体が住民の「地域参加」促進に力を入れるには、財政難による事業の縮小圧力や、高齢化の進展による強いられた「自助」・「共助」の要請が背景にある場合が多い。これは、地域の縮小社会化への対応の1つとして考えることができる。

地域の縮小社会化とは、人口面における減少・高齢化・少子化、医療・介護・福祉分野での財政支出の増大と財政難、地域経済の衰退・停滞など多様な要素を含むものであり、人口・行財政・経済の縮小が進む中で、地

域社会の構造的変化と再生の道を展望することが課題とされる（田中，2011）。こうした縮小社会化が地域社会にどのようなインパクトを与えるのかについては、2つの対極的なとらえ方がある。

1つは、こうした縮小社会化への対応によっては、市民セクターの拡大やコミュニティ形成など地域社会の可能性をひらくというポジティブな展望がある。ここで鍵となるのが、「地域参加」が持つ可能性である。近年、まちづくりにおいて脚光を浴びる「コミュニティデザイン」をめぐる議論の前提には、縮小社会においては「参加」が重要な役割を果たすという認識があり、その可能性が主張されている（山崎，2012：5）。また、矢部拓也は、縮小社会化する地域の諸問題解決において、ガバメントからガバナンスという流れを踏まえつつ、「拡大社会から定常型社会（縮小社会）へと移行する現在、やはり地域再生の可能性は、行政ではなく、市民セクターのダイナミズムにある」（矢部，2010：63）とする。こうした点からすれば、縮小社会化は、地域社会の縮減ではなく「地域参加」の促進によって市民セクターの活動を充実させることで地域再生に結びつくという期待につながるだろう。

もっとも、逆の側から見れば、財政規模の縮小によって、事業縮小を地域住民の「自助」、「共助」によって代替する「強いられた地域参加」につながるというネガティブな評価となる。「地域参加」の施策化には、「財政の縮減と行政の合理化のつけを住民のボランティア活動」などに肩代わりさせるものであり、行政の責任放棄であるという批判はつきまとうのだ（玉野，2006：150）。これまでは、主としてソーシャル・キャピタルやコミュニティを活性化させるという文脈で考えられてきた地域通貨なども、地域住民というマンパワーを活用するための手段となっている点に注意する必要があるだろう。

この2つの評価は常に存在しうるが、本稿の目的は、その評価を確定することにはない。一見するとこのような「地域参加」の施策化が必要には見えない自治体において、施策化がどのように進められ、地域住民にどのように受け取られているのかを検討することである。本稿ではこうした意図により、愛知県長久手市を取り上げる。長久手市は、財政的にも不交付団体で安定（2012年度の単年度財政力指数1.03）し、全国で住民の平均年齢が最も低く（2013年37.7歳）、高齢化の影響が深刻ではない。こうした事例を取り上げたのは、縮小社会化が深刻ではない分、その施策化の意図や、住民の評価をクリアに取り出すことが可能と考えたためである。

まず、長久手市の概要と「地域参加」の施策化を概観し(2.)長久手市の地域住民の参加状況、ニーズ、施策がどのようにとらえられているのかという点について、2013~2014年に実施した3つの調査から明らかにする(3.)。その上で、人口減、財政難といった縮小社会化の問題を抱える自治体とは対照的な自治体における「地域参加」の施策化の現状と問題を考えていきたい(4.)。

## 2. 愛知県長久手市の事例から

### 2-1. 長久手市の概要

名古屋市を中心から東に約15km、名古屋市東部に隣接するベッドタウンである長久手市は全国的にも人口増加の著しい地域である。図1に示した通り、急激な人口増加が進んだこともあって2012年1月4日には町から市となった。

そもそもこの地域は、1964年に名古屋都市計画区域に編入され、1969年の地下鉄東山線藤ヶ丘延長に伴い、名古屋市のベッドタウンとしての体制が整っていく(表1)。住民へのインタビューでは、自転車での長距離通勤、舗装されていないバスでの通勤など、地下鉄延長前の状況がいかにも不便であったが多く語られていたが、こうしたインフラの整備が劇的に進展するのは、宅地開発が大規模に進行した1970年代以降である。1971年には町制施行され、1972年に長湫西部土地区画整理事業が設立認可されて以降、都市基盤整備により、名古屋市

に隣接する西部地域を中心に宅地化が進行した。こうして、1970年に11,317人だった人口は、以降、急激に増加していくこととなった(鈴木, 2005)。

こうした人口の増加は、主に名古屋市に勤務する第三次産業従事者の伸びと見ることができる(表2)。2010年の国勢調査データからは、通勤者の約6割(58.2%)が名古屋市内に通勤していることが明らかになっている。もっとも、こうした急激な人口増加は、後に見るように、自治会加入率の低さという問題をもたらすこととなった。

さて、長久手市では、将来人口の予測も、2020年に58,000人、2030年に64,000人と増加していき、以降減少していくと設定されている<sup>4)</sup>。これは、全体としては人口減少が進んでいく愛知県の自治体の中では高い伸び率の予測である。こうした伸び率の根拠となるのが、今後も市内のリニモ(東部丘陵線)沿線を中心に、区画整理による市街化区域拡大と宅地化を進める計画が打ち出されていることである。長久手市では、第5次総合計画の基本方針で「リニモでにぎわい交流するまち」が謳われている(長久手町編, 2009)。リニモは、2005年に長久手市をメイン会場にした愛・地球博に合わせて設置された路線である(島田, 2010)が、2012年度の1日平均の利用者数が2万人弱と、建設にあたっての計画乗車人員31,500人/日に届いていない。そのため、愛知県では、2009年に、沿線の長久手町(当時)、瀬戸市、日進市、豊田市と共同で、リニモを積極的に活用した地域づ

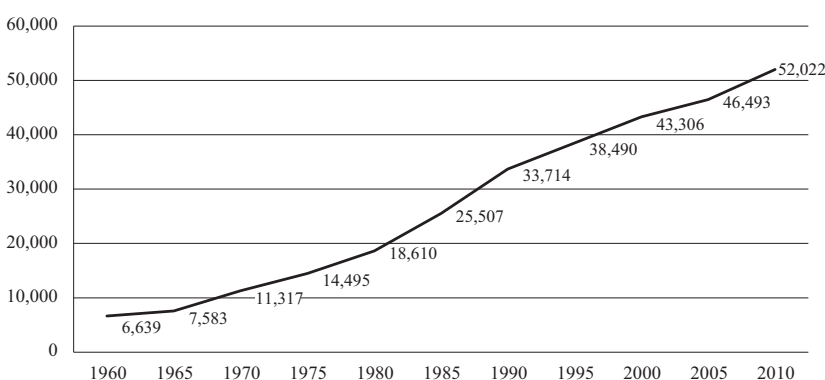


図1 長久手市の人口 (国勢調査)<sup>3)</sup>

表2 産業別就業者人口 (国勢調査)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
第一次産業	839	337	246	211	172	167	163	213	206
第二次産業	2,588	2,840	2,789	3,170	4,353	4,325	5,118	4,438	5,347
第三次産業	2,443	3,655	5,384	8,393	11,676	14,747	16,264	17,715	19,017
総数	5,871	6,849	8,426	11,781	16,289	19,322	21,428	22,949	26,097

表1 長久手市年表

年	事項
1964	名古屋都市計画区域に編入
1969	名古屋市営地下鉄東山線藤ヶ丘開通
1970	西部640haを市街化区域設定
1971	町制施行→「長久手町」
1972	グリーンロード開通 長湫西部土地区画整理事業
1977	長久手町基本計画
1984	第2次長久手町総合計画
1988	愛知万博構想発表
1991	第3次長久手町総合計画
1997	愛知万博誘致決定
1999	第4次長久手町総合計画
2002	田園バレー構想
2005	リニモ開業 愛・地球博開催
2009	第5次長久手町総合計画 愛知県リニモ沿線地域づくり構想
2012	市制施行→「長久手市」

表3 長久手市土地区画整理事業一覧

	面積	事業費 百万円	事業年度	計画戸数	計画人口	施行
	ha			戸	人	
長湫西部	158.9	21,700	1972～2000	3,907	14,847	完了
長湫東部	163.5	22,070	1973～2003	3,806	14,463	完了
長湫下山第一	13.6	926	1978～1981	332	1,261	完了
長湫中部	106.7	24,683	1981～2013	2,732	8,742	完了
岩作第一	4.7	1,020	1992～2004	114	342	完了
長湫南部	98.2	20,810	1998～2014	1,880	5,000	施行中
長久手中央	27.4	8,850	2010～2019	685	1,710	施行中
下山	5.5	1,250	2013～2018	180	450	施行中
公園西駅周辺	20.6	4,410	2013～2023	480	1,200	施行中

表4 長久手市の単年度  
財政力指数<sup>6)</sup>

2008	1.20
2009	1.19
2010	1.05
2011	1.04
2012	1.03

くりである「リニモ沿線地域づくり構想」を打ち出し、リニモ沿線の各駅において、交流人口の増大を目指している。特に長久手市では、さらなる人口増に対応した宅地化のために、区画整理による市

街化区域拡大を行っているわけだが、これまでに実施されてきた名古屋市に隣接する西部地区だけでなく、リニモの駅を中心とした中央部（長久手中央土地区画整理事業）、東部地域（公園西駅周辺土地区画整理事業）においても進められている点に注意したい（表3）。こうした区画整理事業とともに、イオン（長久手古戦場駅）、イケア（公園西駅）などの大型店舗の誘致が決定し、市街化区域として宅地開発が進行中である<sup>5)</sup>。

また、表4に示したように、財政力指数は近年悪化しているものの、1を超えており、安定した状況と見ることができる<sup>7)</sup>。

## 2-2. 長久手市における「地域参加」の施策化

さて、人口減少や財政難が深刻ではない長久手市において、「地域参加」の施策化が進むのはどのような要因によるものだろうか。1つは、2005年に長久手市（当時長久手町）をメイン会場に実施された愛・地球博が、以後の地域づくりに一定の影響を及ぼしていることが挙げられる（山野，2007；松宮，2007）。愛・地球博では、「市民参加」が一つの柱となっていたが、これは『長久手市地域協働計画』（2009年3月）、『第5次長久手市総合計画』（2009年策定）で「みんなの力を結集する自治と協働のまち」を掲げられているように、長久手市の政策にも反映されていくことになったのである。

もう1つ、これがより大きな要因であるが、本格的に「地域参加」の施策化が進むのは、2011年8月に吉田一平氏が長久手町長（当時）に当選して以降である。吉田

氏は、元学校法人吉田学園理事長、元社会福祉法人「愛知たいようの杜」理事長で、父の吉田一男氏も長久手町長である。「愛知たいようの杜」では、ボランティアや地域福祉の促進が強く志向されており、明示的に語られることは少ないものの、その延長線上に住民の「地域参加」を促進する方針が立てられたと見ることができる。これは市の方針に示されている。「本市は「日本一の福祉のまち」を目標に、住民プロジェクト「絆」を展開しています。こ

れは、単に施設やサービスが日本一ということではなく、そこに暮らす人たちが支え合う『絆』で結ばれた「幸福度の高いまち」「生きとし生けるものがつながって暮らすまち」です。人が幸せに暮らすためには、「人に愛されること」「人に褒められること」「人の役にたつこと」「人に必要とされること」が必要です。誰にでも居場所と「たつせがある」まちを目指し、誰もが主人公となり、一人ひとりの幸福度の高いまちづくりを進めてまいります<sup>8)</sup>。

このように、長久手市は「地域参加」の施策化を推進し、2012年6月には「日本一の福祉のまち」の実現という公約のもと、『新しいまちづくり行程表』を打ち出した。ここでは「住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる」「元気なリタイヤ人をはじめ、主婦、若者、高齢者など幅広くボランティア活動への積極的な参加を目指す」というように、「地域参加」が強調されている。

こうした方針を具体的に進めるために、部署の改変も行われた。住民1人1人の居場所がある＝たつせがない人がいないとする方針に基づき、2012年4月には「たつせがある課」を新設し、同年7月には企画政策課の一部と市民協働課の全業務を担う体制がとられた。これに伴い、市の政策、計画策定において、住民がワークショップ型で議論する委員会運営が徹底された。こうした動きを内部から促進する動きの1つに、山崎亮氏（長久手市出身）のStudio-Lによる若手職員の研修を進め、公募の若手市民（20～40代）と市の若手職員による地域課題解決のためのワークショップを中心とした市民協働プロジェクト（長久手おむすび隊）が挙げられる。2014年度には市民ワークショップを通じた地域課題に対応したプロジェクトを生み出す「住民プロジェクト推進事業」に522万9千円の予算が組まれている<sup>9)</sup>。

こうした参加型の地域づくりの基盤として計画されて

いるのは、市内の6つの小学校区すべてに「地域共生ステーション」を設置することである。この「地域共生ステーション」では、小学校区単位での組織のネットワーク化と住民の参加によって、地域課題を住民自ら解決するという取り組みが進行中である。2013年11月に西小学校区で第1号の「地域共生ステーション」がオープンし、2014年4月からはコミュニティ・ソーシャルワーカーが配置されている。2014年には312万4千円の予算化がなされており、市内2ヶ所目の「地域共生ステーション」が開設される予定である<sup>10)</sup>。

こうした庁内と地域での枠組みを整備した上で、「1課につき1事業、市民のみなさんにお任せできないか<sup>11)</sup>」という形で、さらなる「地域参加」の施策化を進めている。防災については「まちは自分で守る」(MJM会議)という自主防犯団体の設立・活動支援、図書館運営への市民参加など、あらゆる領域で「地域参加」を促進しているのだ。これらの取り組みの中心の1つが、「ワンコインサービス事業」である。この事業は、市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者か75歳以上の方のみの世帯を対象として軽度な日常生活の援助を行うもので、内容は以下の通りである。

①ワンコイン100円 (作業時間10分未満)

朝のゴミ出し(指定日、指定袋詰めしてある物)、電球・蛍光灯の取替えや電池交換(買い置きがある場合)など10分未満の植木・花の水やり等

②ワンコイン500円 (作業時間10分以上30分以内)

電球・電池交換(買い置きが無い場合)、庭の清掃・草取り、簡単な大工仕事、家具の移動(1人作業の場合)、買物代行、お話し相手等

このサービスの担い手は、有償ボランティアスタッフであり、「概ね60歳以上の市民等3人以上で構成されるグループ」とされている。この事業は2013年6月からスタートし、2014年1月までに54件の実績があった。有償ボランティアは2団体で14人、利用者は32人、ゴミ捨て19件、草刈り6件などである<sup>12)</sup>。しかし、実態としては期待されているほどの伸びではなく、見直しが必要であるという<sup>13)</sup>。

このように、万博における「市民参加」という理念、市長の地域福祉を中心とした「参加」理念をベースに「地域参加」の施策化が矢継ぎ早に展開されたわけだが、これを突き動かすのはどのようなロジックによるものだろうか。この点を考える上で、2014年2月8日の山崎亮氏講演会における吉田市長の言葉から見ておきたい。ここで吉田市長は、「長久手市の予算は増え続けており、現在の職員人数では今の仕事をこなすことは難しい。毎

年の予算でもう削るところもないので意識を変えて、削るのではなくまちのことを住民のみなさんにやってもらいたい」と述べているが、様々な場面で同様の趣旨を展開している<sup>14)</sup>。人口減少や、財政難などが深刻化していないとはいえ、2035年をピークとして人口が減少し、高齢化が進み多額の予算が必要となるなかで、(想定される)予算減→「地域参加」の必要性というロジックが語られている点に注意したい<sup>15)</sup>。ここでは、住民、特に高齢者自身が担い手となる実践が焦点化されるのだ(石川・榊原, 2013)。

それでは、こうしたロジックを含む「地域参加」の施策化がどのように受けとめられているのか。次に筆者が実施した3つの調査を中心に検討していきたい。

### 3. 「地域参加」の施策化はどのように受けとめられているのか

#### 3-1. 「地域参加」の現状

筆者が万博後に実施した長久手町(当時)住民意識調査(松宮, 2007)では、「市民参加」について全体的に高く評価されている一方で、必ずしも地域での「参加」には結びついていないという点が明らかになっている。つまり、住民の日常的な営みにおける「参加」の実態というよりも、「万博」というイベントで経験された1つのイメージとして存在していた面が強かったのである(松宮, 2007)。では、その後の「地域参加」の動きはどのようなものだったのだろうか。

まず、ボランティアについては、「住民参加」・「市民参加」をまちづくりに生かすという動きのもとで、ここ数年は登録人数、登録グループ数とも増加している(表5)。

その一方で、地縁団体については、自治会加入率の低さは目立っている。2014年3月末現在の自治会の加入状況は55.3%と顕著に低いのだ。もっとも、9つの自治会連合会・区ごとでは大きく異なっており、名古屋市に隣接し市街化区域が多い西部では39.7%の自治会連合会がある一方で、市街化調整区域が広がる東部地域では73.0%の加入率の区が存在している。いずれにせよ、こうした長久手市の地縁組織への加入率の低さは、人口急

表5 長久手市社会福祉協議会登録ボランティア<sup>16)</sup>

	登録人数	グループ数
2008	2,915	93
2009	3,295	104
2010	3,197	104
2011	3,580	118
2012	3,772	129

増と新住民と旧住民の対立が大きな影響を及ぼしている。このような内容を示すことによって、対立を固定化する危険性があるため、慎重に検討する必要があるが、長久手市における既存研究でも指摘されてきた問題であり（山野，2007）、後述する市内の喫茶店でのインタビュー調査でも、次のような指摘がなされていた。

- ・新しい住民は自己主張が強すぎる。（男性70代）
- ・30年住んでいるが、よそ者はなかなか入っていかない。自分は外様で、長久手はむつかしいところがある。（男性70代）
- ・長久手は、外の人に冷たい。入るのがむつかしい。排他的。（男性70代）
- ・長久手は年寄りが自治会をやめない。だから若い人が入りづらい。（女性60代）

こうした対立は、地縁組織を中心とした地域への「参加」を考える際には重要な課題と言えよう。これに対して、長久手市内の一部の地区自治組織では、地域住民が参加しやすいような役員選出の公正化、会計の積極的公開などが進められている（谷沢，2002）が、地縁団体への加入率の低下は続いている。

また、表6に示した通り、人口増にもかかわらず、子ども会の数と加入数が減少していることも問題視されることが多くなっている。以上の点からすると長久手市における「地域参加」は決して活発ではないように思われるのではないだろうか。

このような状況を、「平成24年度長久手市市民意識調査」から詳細に見ていきたい。長久手市が実施した住民意識調査では、「地域コミュニティや近所との関係」については満足度が36.1%と低いことが指摘されている（長久手市企画部企画政策課編，2012：53）。過去3年間の市民活動への参加は「参加していない」51.1%、「参加した」48.1%で、「参加」の内訳は、「区や自治会の活動」が54.9%、「祭りなどの行事」35.2%で、「各種ボランティア活動」は11.0%である。年齢別では40代が60.3%と最も多く、50代43.5%、60代46.5%、70歳以上48.3%で、高齢者の参加が高いというわけではない（長久手市企画部企画政策課編，2012：68-70）。

今後の地域活動、ボランティア、NPO活動に「参加

表6 長久手市子ども会の加入率<sup>17)</sup>

	子ども会数	人数
2008	30	1,049
2009	30	1,042
2010	30	1,362
2011	28	941
2012	27	782

したい」は37.0%で、「参加したくない」の59.9%を下回っており、平成18年の調査と比較しても減少している（長久手市企画部企画政策課編，2012：78）。さらに、市民参画、地域協働の必要性については、「そう思う」が24.2%で、「まあそう思う」は59.8%であるが、平成18年の調査では前者が38.2%、後者が49.2%で、「そう思う」というより強い程度の回答が低くなっていることがわかる（長久手市企画部企画政策課編，2012：86）。このように万博の「市民参加」という理念を引き継ぐことが謳われたものの、必ずしも実態としての「参加」が活発化したわけではないのだ。

こうした状況を受け、長久手市では福祉部の事業を中心に「地域参加」の施策化をより一層進めていくことが検討された。その過程の中で、筆者は地域福祉計画策定や、高齢者福祉計画の改定、および「地域参加」の施策化を進める上での基礎資料作成を目的とした3つの調査の委託を受けた。これは、調査や計画策定のためにコンサルを使わないという長久手市の方針による。また、2012年度長久手市と愛知県立大学の間で包括連携協定が締結されており、大学の地域連携の取り組みの1つとして実施されたものでもある。筆者はこれまでも、大学の地域連携事業の一環として長久手市の市民意識調査（松宮，2007，2011）を続けてきた。しかし、今回の調査での筆者の役割は、調査票の分析と提案を行うことに限定されている。今回の3つの調査は、すべて長久手市福祉部により設計されたものであり、筆者は調査票作成に関わっていない。調査項目は、厚生労働省による指定の内容、および他の自治体で実施された地域福祉計画、高齢者福祉計画策定に向けての住民意識調査の調査項目に準じたものである。そのため、調査票の項目は社会学的な調査という点からすれば非常に不十分なものであることは否定できない。とはいえ、本稿の目的に必要な「地域参加」の実態や、施策への意識を問う項目が含まれているため、①「地域参加」の実態、②今後の「地域参加」への希望（特に想定されている高齢者の希望）、③「地域参加」の施策化についての評価、という3点にしばり、分析を行っていきいたい<sup>18)</sup>。

### 3-2. 平成24年度長久手市の地域福祉に関する市民意識調査

まずは、長久手市の住民を対象に2013年2月に実施した「平成24年度長久手市の地域福祉に関する市民意識調査」（佐野・松宮編，2013）から見ていきたい。この調査は、長久手市に在住する満18歳以上の市民20,000人を無作為抽出した郵送調査で、有効回収率は36.2%である。

「地域参加」の施策化をめぐる

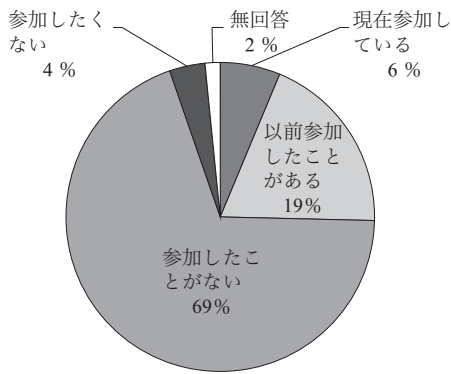


図2 ボランティア参加

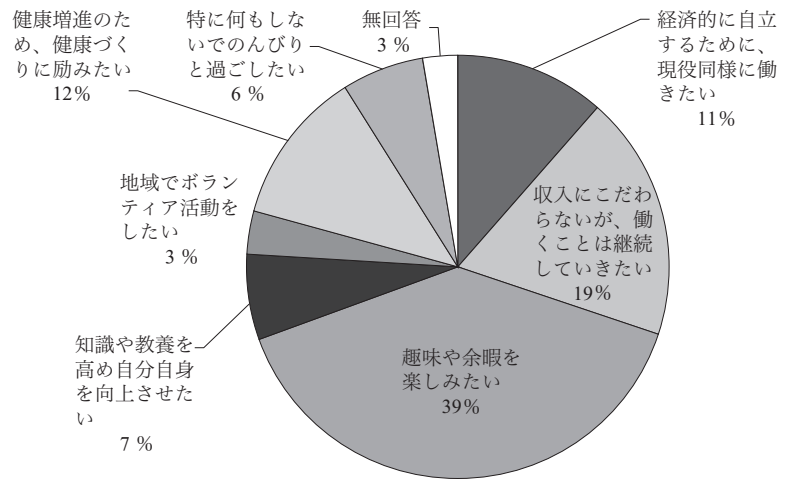


図4 高齢期の希望

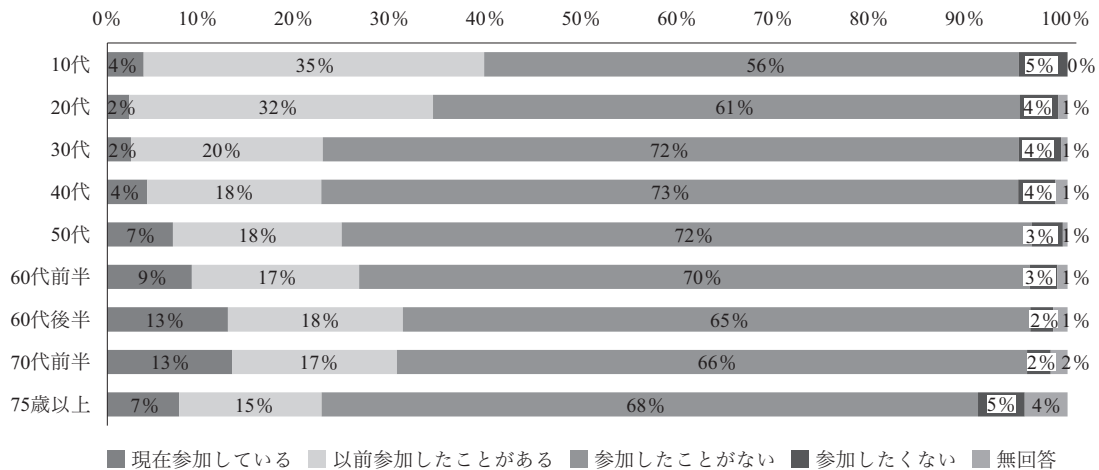


図3 ボランティア参加 (年代別)

ボランティア参加については、「参加したことがない」が69%と最も多く、「以前参加したことがある」が約2割で、「現在参加している」は6%と極めて少ない(図2)。

年代別では、「現在参加している」が20代、30代で2%と最も低く、60代後半、70代前半で13%と最も高くなっている。

また、注目されるのは、30代から60代前半にかけてはボランティア経験なしという層が7割を超えているのに対して、20代で約6割、10代では56%と相対的に少ない点である。つまり、若い世代ほど何らかの形でボランティア経験があるという世代が増えており、参加は少ないものの、「参加したくない」という回答も少ないことから、今後時間的な余裕が生まれるにしたがって、ボランティア参加が可能な潜在的な層となっていることを示唆するものである(図3)。

「高齢期の希望」に関する意識を見ていくと、「趣味や余暇を楽しみたい」が39%で最も高い。その一方で、

「地域でボランティア活動をしたい」という回答がわずか3%である。同じ質問のあった尾張旭市での調査においても4.2%と低い(尾張旭市健康福祉部福祉課編, 2010)ため、長久手市に特徴的な低さとは言えないものの、実態として確認しておく必要がある(図4)。

年代別に見ると、年齢層が高くなるほど「健康増進のために、健康づくりに励みたい」「特に何もしないでのんびりと過ごしたい」という回答が多くなっている(図5)。

以上の点から、①「地域参加」の実態、②今後の「地域参加」への希望(特に想定されている高齢者の希望)について見た場合、活動の実態、活動への意向やニーズが高いわけではないことが明らかとなった。この点を踏まえた上で、次に高齢者に限定した実態調査の結果から見ていくことにしたい。

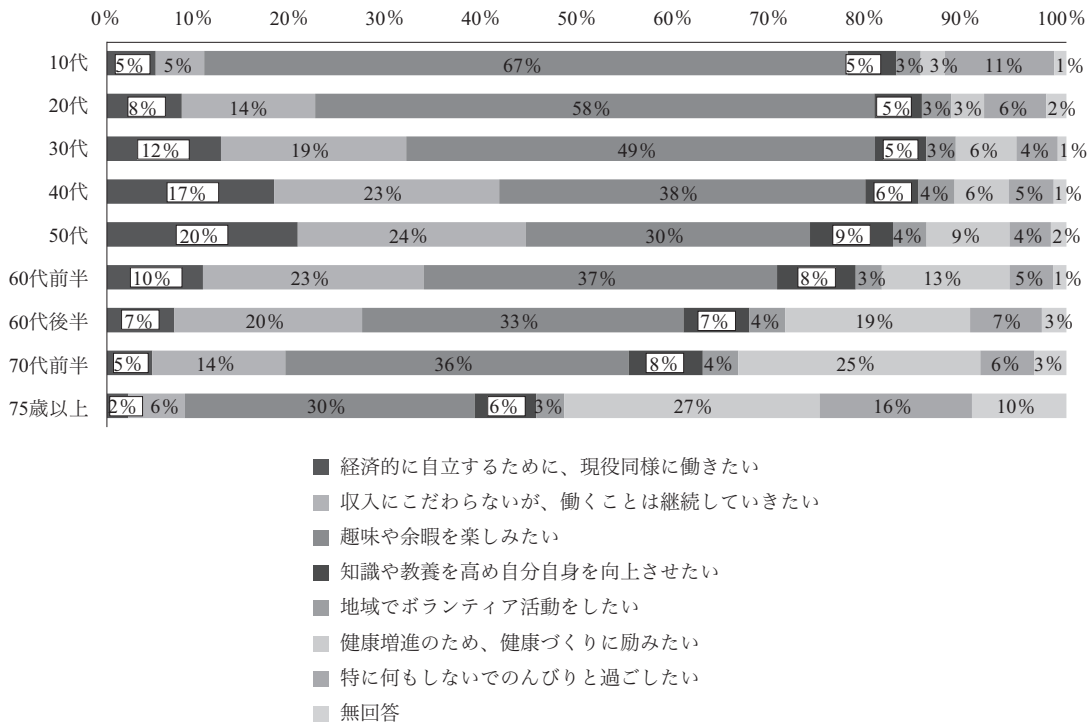


図5 高齢期の希望（年代別）

3-3. 平成25年度長久手市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に関する調査

本調査は、2014年2～3月に、長久手市内に居住する65歳以上の市民から2,000名の方を無作為抽出して実施した郵送調査で、有効回収率は65.4%であった（松宮

編，2014b）。

まず、ボランティア活動への参加については、71.1%が「参加していない」であり、「参加している」は18.6%と2割を切っている（図6）。

年代別で見ると、年齢が上がるにつれて「無回答」の回答が上昇している。「参加している」という回答については、65～84歳までは2割前後の参加率であるが、85歳以上になると1割を下回る（図7）。

今後のボランティア活動の希望としては、「参加したい」が53.6%と半数を超え、「参加したくない」31.2%を上回っている（図8）。

年代別で見ると、年代が上がるにつれて「参加したい」という回答の比率が減少していく（図9）。

さて、長久手市が進めているワンコインによる有償ボランティア制度については、どのようにとらえられてい

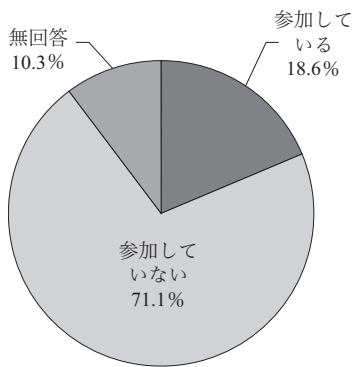


図6 ボランティア活動への参加

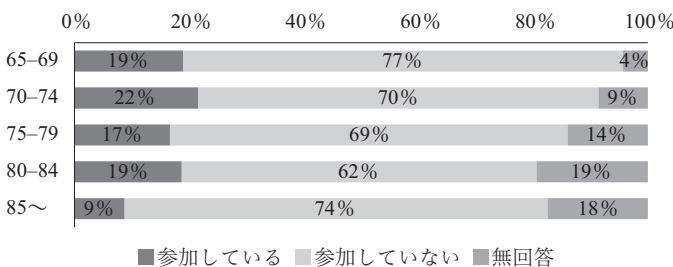


図7 ボランティア活動への参加（年代別）

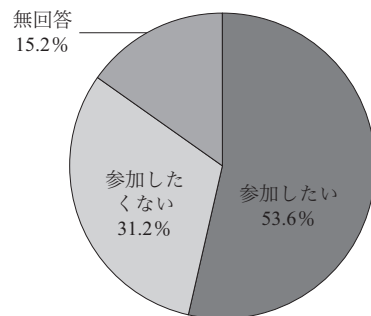


図8 ボランティア活動への参加希望



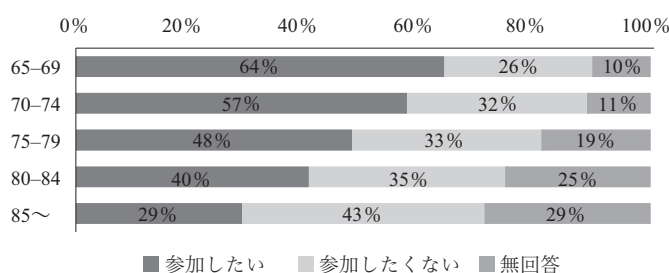


図9 ボランティア活動への参加希望（世代別）

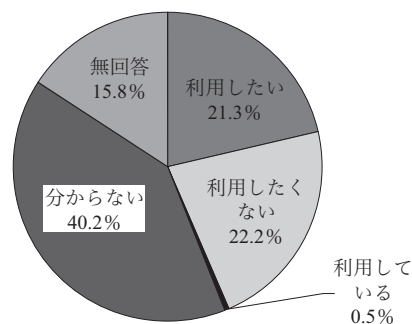


図10 ワンコインサービス事業について

るのだろうか。ワンコインサービスについては、「分からない」という回答が40.2%と最も多く、「利用したい」が21.3%、「利用したくない」が22.2%と、「利用したくない」という回答が若干上回っている状況である（図10）。

以上の調査結果を踏まえると、高齢者の「地域参加」の現状は決して高いというわけではなく、年齢が上がるにつれて、参加の実態も、参加への意向も減少していくことが明らかとなった。また、長久手市の「地域参加」の施策については、必ずしも好意的に受け止められていないという現状も見えてきたのである。このような量的な実態把握から明らかになった点を踏まえつつ、より詳細な住民の受け止め方、ニーズを把握するために実施した、長久手市内の喫茶店でのインタビュー調査からさらに検討したい。

### 3-4. 長久手市地域活動参加に関するインタビュー調査

本調査は、長久手市内にある喫茶店の来客者を対象に、長久手市の進める「地域参加」促進施策の認知、「地域参加」の実態と意識を把握することを目的とした調査である。ここで喫茶店に注目したのは、直接的には、喫茶店の来客者の話をうかがい、地域の活動への「参加」のきっかけにできないかと考えたことによる<sup>19)</sup>。2013年12月から2014年2月にかけて、長久手市内にある喫茶店でモーニングサービスを実施している23店舗で調査を実施し、222名の回答を得ることができた。調査担当者は、長久手市職員と学生のペアを基本とした。筆者は、基本的にすべての店舗の調査に参加し、ペアの片方に入る形でインタビューを行った。調査票の項目自体にはこだわらず、できる限り気軽に、自由な雰囲気の中でお話を聴かせていただくことを重視した。したがって、厳密な調査票によるものではなく、会話の流れの中で、来客者の属性、喫茶店の利用状況、日中の活動、長久手市の施策に対する認知、ボランティア参加希望などの項目について尋ねる、半構造化面接である（松宮編，2014a）。

以下では、調査結果の概要を見ていくことにするが、

厳密なサンプリングに基づいた調査ではなく、あくまでも目安としてのデータ集計・分析である。したがって、数値、比率によって、長久手市の喫茶店来客者の傾向を推定できるものではない点は断っておきたい。

長久手市の地域活動支援施策については、「知っている」が27.9%で、「知らない」が70.7%となっている（表7）。

表8に示したように、長久手市内の居住者に限定した場合は、「知っている」という回答が37.5%と、10ポイントほど高くなる。とはいえ、4割を切っている状況から判断すれば、決して高い認知度とは言えない。

表9は、ボランティアに関して、活動したい／活動したくないという意向をうかがったものである。「活動したい」が57.2%、「活動したくない」が41.0%で、「活動したい」という希望が上回っている。

表7 長久手市の地域活動支援施策についての認知

	度数	%
知っている	62	27.9%
知らない	157	70.7%
無回答	3	1.4%
合計	222	100.0%

表8 長久手市の地域活動支援施策についての認知（市内居住者のみ）

	度数	%
知っている	57	37.5%
知らない	94	61.8%
無回答	1	0.7%
合計	152	100.0%

表9 ボランティア活動の意向

	度数	%
活動したい	127	57.2%
活動したくない	91	41.0%
無回答	4	1.8%
合計	222	100.0%

ここではまず、「活動したくない」理由から見ていこう。インタビューでは、様々な理由が表明されていたが、以下に示す通り、概ね5つのパターンに分類することができる。

●活動したくない理由

①「ボランティア」に興味・関心がない

- ・ボランティア活動に興味がない。めんどくさいという感じである。(男性70代)
- ・やることは特にないがボランティアなど人のためになることは別にやりたくない。1人でゆっくり過ごしたい。(男性70代)
- ・団体行動があまり好きではないので、頼まれたら教えるが基本的にボランティアは参加したくない。(女性60代)
- ・ボランティアにはあまり関心がない。今は趣味の時間が大切。(女性70代)

②時間的な余裕がない

- ・今はパートで仕事をやっているの、今すぐにボランティアとかは考えられない。(男性60代)
- ・退職して車をやめて自転車でもどこでも、歩く量も人より多い。じっとしていることはやめている。畑、スポーツなど家にいることはない。4時間のシルバーでの仕事を月12日やっている。毎日の予定がぎっしり詰まっている。(男性70代)
- ・横断歩道で小学生、中学生たちに挨拶をするボランティアもしている。すでにたくさんの活動に参加している。(男性60代)
- ・小学1、2年生の下校時のパトロールのボランティアを20年ほど続けている。やることがないと呆けてしまう。体を動かさないとダメということで、趣味の散歩(およそ7000歩)も20年程続けている。市が行っている農楽校に参加し知識を身につけ、家にある土地で農業を行っている。(男性70代)
- ・毎日のように「ござらっせ」に入浴に行く。10kmの散歩をする。朝4時に起き、散歩、喫茶店、趣味の書道などをする。マンションの周りの清掃をしたり、野菜作りをするなど忙しい一日である。(男性80歳以上)

③身体の問題

- ・補聴器を使っている。若いときならできたと思う。(女性70代)
- ・足が悪いのでこれ以上出て行って活動する気はない。(男性80歳以上)
- ・地域の行事には積極的に参加しているが、ボラン

ティアや人に教えることは耳が遠いのでやりたくない。(男性70代)

- ・耳が遠いからボランティアをやりたくない。(男性70代)
- ・一日おきの通院中心の生活のためボランティアや趣味を行うことができていない。(男性70代)
- ・昔から長久手に住んでいるが、地域の活動はしたくない。活動は、だいたい日程が決まっているため、その日の自分の体調によって参加できない日もあるため。(女性70代)

④活動をやめた

- ・子育て関係のボランティア活動を続けていたが、責任が重くなってやめた。(男性70代)
- ・参加していたが、楽しくなくてやめた。(男性70代)
- ・元々さまざまな活動をしていたが定年のため今はすべてやめた。今は休憩したい。(男性70代)

⑤「ボランティア」に対する抵抗感、負担感

- ・ボランティアに対して抵抗感がある。その場で自分の意見を否定されたりするのが嫌。世代が違っていると意見も合わない。(男性60代)
- ・興味がないわけではないが、参加するきっかけと勇気がないのでためらっている。たぶんどきないと思う。(男性70代)
- ・ボランティアというと敷居が高い。自分にできることが無いのではと思っている。(男性70代)
- ・がんばっている人ばかりで疲れるところはある。(男性80歳以上)
- ・ボランティアでも始めたら継続しなくてはと責任感を感じる。(女性70代)
- ・女性はそれぞれ自分の好きな趣味を持っていて、友人とわいわい楽しくやっていて忙しい。ボランティアはやるからには責任を持ってやりたいのでなかなかはじめられない。(女性80歳以上)

①～④については、時間や体調の面で参加が困難であることを示している。以下に見るように、「活動したいけどできない」という声とも関連する点である。

- ・介護中心の生活となるため、継続的に行うボランティアは参加したい気持ちはあるけど、実際にはできない。(女性70代)
- ・今は妻の介護で手一杯である。(男性80歳以上)
- ・地域活動に興味がないわけではないが、時間的に余裕がないのでできそうにない。(男性50歳未満)
- ・今日は夫を病院に連れて行った帰りに寄った。仕事は有休を取った。今は忙しいけど時間ができたらボランティアをやってもいい。(女性50代)

- ・やりたい活動はたくさんあるけど自分の都合もあわない（日中は仕事で、いろんな活動が行われるのも日中だから）。でもボランティア活動などには興味がある。（男性70代）
- ・ボランティアに少し興味を持っているが、実感としてわかない。月一程度ならやってもいいかな、と思う。子育て中であり昼間はパート、家事で忙しい。（女性50歳未満）

これに対して、⑤「ボランティア」に対する抵抗感、重要な問題を孕んでいる。「地域参加」の施策化に対して、「ボランティア」という言葉からイメージされる「責任」「敷居の高さ」「がんばっている」などの性格が抵抗感を喚起し、「参加したくない」という意識を生み出してしまうためだ。

また、以下の意見に見られるように、「地域共生ステーション」についても同様の意味づけがなされていることも見えてきた。

- ・地域共生ステーションができたことは知っているがそこは構えてしまう。（男性80歳以上）
- ・いつもやっている人が決まっている。どこに行っても同じ人。（男性60代）
- ・地域共生ステーションは知っているし、喫茶店のようなものがあることも知っているが、なかなか行けない。ちょっとがんばっている人が多い。もっと気楽にゆったりとしたい。（男性80歳以上）

こうした点からすると、現在の長久手市の「地域参加」の施策化が、住民の参加に対して障壁を設定してしまっている点にも留意する必要がある。

報酬についての希望は「無償」が72.4%と圧倒的に多い（表10）。「無償」が望ましいという理由としては以下の点が挙げられた。

- ・すでに無償でボランティア活動を行っている。（男性70代）
- ・報酬があると負担になる。（女性60代）
- ・報酬をあてにするのはよくない。（男性70代）

概ね以上の点に集約されるが、報酬によるマイナスの効果を懸念する声が多かった点に注意したい。金銭的な

インセンティブが果たして望ましいのか、別の方法を考えるべきか、検討が必要と言えよう。

## 4. まとめにかえて

### 4-1. 分析結果の整理

本稿では、愛知県長久手市の「地域参加」の施策化をめぐる、筆者が実施した3つの調査データを用いつつ、長久手市民の「参加」の実態、市民がどのように受けとめているのかという点から分析を行ってきた。ここでの知見を3点にまとめておこう。

第1に、「地域参加」の実態については、住民全般、高齢者に限定してみても、ボランティア活動の参加率は高くなく、年齢が上がるにつれて参加率が低くなる。

第2に、今後の「地域参加」への希望（特に想定されている高齢者の希望）については、参加希望が全体として上回っているとはいえ、年齢層が上がるにつれて低くなる傾向が認められる。「参加したくない」という理由の分析から考えてみると、時間的制約や、体調面での制約を踏まえる必要があり、単に参加への意識レベルの問題ではないことが重要である。

第3に、「地域参加」の施策化についての評価としては、その認知度が低く、利用への期待が高いわけではないことが明らかとなった。インタビュー調査からは、こうした施策化に対して「住民への押しつけ」という批判はほとんどなかった。2つのアンケート調査の自由回答にも記載が見られないことから、「地域参加」の施策化に対する根本的な批判は少ないと考えられる（佐野・松宮編, 2013; 松宮編, 2014b）。その一方で、「ボランティア」というイメージや、長久手市の「地域参加」の拠点である「地域共生ステーション」の存在が、「参加」へのハードルを上げ、参加を抑制している面もある。また、ワンコインサービスのような有償ボランティア制度に対する否定的な意見が多い点にも注意する必要がある。

### 4-2. 「地域参加」の施策化に対するフィードバック

以上の点からすると、「地域参加」実態、希望、施策の評価の面で、いくつか重要な課題があることが見えてくる。端的に言えば、「地域参加」の施策が、住民の「参加」意向や実態と齟齬であり、実際に求められているのは既存の「参加」を促進したり、生活実態を踏まえた「参加」の条件整備と言えらるだろう。現時点での施策化は、自治体の事業を直接住民が事業を担うという点に特化したものであり、実際の「地域参加」の条件となる時間や体調面など住民生活の文脈を十分に考慮していなかったのではないだろうか。

表10 報酬

	度数	%
無償	92	72.4%
コーヒー一杯 (400円) 程度	16	12.6%
1,000円	3	2.4%
その他	1	0.8%
無回答	15	11.8%
合計	127	100.0%

これに対して、喫茶店でのインタビュー調査で提起された以下のようなアイデアは重要である。

- ・「あいさつ散歩道」のような看板を立て、新しい人が参加できるようにすればいい。花や、農園を作ると新しい人が自然に参加できるのではないか。独り暮らしの人もけっこう散歩できているので。(男性70代)
- ・長久手にあまり知り合いはいない。一人ぼっちのような感じがする。地域の人も神社の清掃くらいでしか顔を合わさない。地域が安心安全になるならば、ボランティアを行ってもよいと思っている。地域活動などの情報を会報や回覧板などで回してほしい。(男性70代)

インタビュー調査の中では、特に「環境美化」に関する提案が多く出されていた。それは、「参加」を促進する興味深い提案が多く出されていた点に注意したい。朝の散歩、ウォーキングと、花壇、農園の管理を結びつける取り組みなどは、その一例である。ここからは、個人と個人の需要と供給をつなぐ仕組みだけではなく、こうした生活に即した「参加」の機会を提供することが必要と考えられる。

その意味で、次の点は今後の「地域参加」を考える上で示唆的である。インタビューの中で多く聞かれたのは、一人で参加するのではなく、友人、仲間と一緒に参加したいという希望である。

- ・一人より友人の方が参加しやすい。(女性50歳未満)
- ・友人が参加するならやる、みんなが来ないならやらない。(女性70代)
- ・この3人でやる(喫茶店に来店するグループ)ということだったら、いつでもいいし、何でもできる。(男性70代)

実際、厚生労働省による団塊の世代調査結果を見ても、社会活動への参加として、現在参加している人では、「友人や地域住民と一緒に参加できた(友人や地域住民から誘われた)」が36.6%と最も多く、「自分がやりたいと思う活動があった」の24.5%、「参加する時間的な余裕ができた」の18.7%を上回っている(厚生労働省編, 2013)。この点は、「ボランティア」へのハードルを下げ、「参加」をうながす仕組みづくりにおいて重要な点と考えられる。

#### 4-3. 課題

以上、長久手市において、縮小社会化を先取りするかのように進められている「地域参加」の施策化と、それが住民にどのように受けとめられているかという調査結

果の分析から見えてくる課題を整理した。長久手市では、様々な施策を立案する上で、ワークショップ形式の会議の導入など、住民の「参加」というプロセスが重視されるようになってきていることもあり、住民と自治体職員で議論し、今後の方向性を検討することが求められている。本調査のデータ分析により、長久手市の施策を再検討する作業が必要となるが、それは「ニーズ把握や住民意識を重視したという姿勢を強調するアリバイ作りのような調査があることも否定できない」(高野, 2011: 48)のは事実であり、調査結果の公表と社会的還元が必要(同上, 2011: 45)であるためだ。すでに、本稿で行った分析を踏まえ、地域調査に参加した長久手市職員による検討会(2014年3月19日)では、職員が地域住民と直接対話し、議論し、施策を検討する手段として喫茶店での調査が位置づけられ、次年度以降の「参加」の施策化に関する議論が進められている。ここでは、やや大げさに言えば、全般的な地域社会の縮小化が進む中で地域社会の再生という課題(田中, 2011: 9)に対して、調査論と地域課題へのかかわり方という方法論をさらに検討していくことが求められていると言えるだろう。

もう一点、本稿で議論できなかった点として、権限の移譲という点がある。近年の議論で重視されるのは、それまで自治体を持っていた権限がどの程度住民に移譲されるかである(玉野, 2006: 150-51)。この点に関して、地域コミュニティの制度的なあり方を考える上で、制度論と権力論は不可欠であり、住民にどの程度権限を与えるかという、住民の自発性と制度との関係(山崎, 2014)に関連する重要な課題である。長久手市の動きを継続的に調査しつつ、同様の動きを見せる自治体との比較研究の中で、この課題にこたえていきたい。

#### 謝辞

本調査にご協力いただいたみなさま、および調査を実施する上で多大なご尽力をいただいた長久手市内の喫茶店関係者のみなさまには記して深く感謝申し上げます。

#### 付記

本稿は、JSPS 科研費25590128および23330227の助成を受けたものである。

#### 注

- 1) ただし、「市の職員じゃなくて、大学生を使えば批判がないから、こういうのを企画しているんでしょ」という安易な調査だとする批判はあった(男性60代, 2014年2月17日)。
- 2) 東海地方では、名古屋市社会福祉協議会による、ボランティア活動に応じてポイントが付与され、そのポイントを現金に換算し、応援したいボランティア団体等に寄付金として還元ができる「シルバーパワーを活用した地域力再生事業」<http://www.nagoya-shakyo.jp/houjin/silver.html> や、岐阜県可児市で実施されているボ

## 「地域参加」の施策化をめぐる

- ランティア活動により地域通貨と交換できるポイントを付与するモデル事業 <http://www.city.kani.lg.jp/7099.htm> が挙げられる。
- 3) 『平成25年度ながくての統計』。
  - 4) 長久手市ホームページ <https://www.city.nagakute.lg.jp/index.html> (2014年4月28日最終確認)。
  - 5) ただし、開発をすすめる不動産業者からの聞き取りでは、あくまでも2030年までの20年間の予想であり、その間に都心回帰が進むため、できるだけ早期に開発を進めている状況だという(2012年8月の聞き取り)。
  - 6) 『平成25年度ながくての統計』。
  - 7) ただし、近年は、市債残高の増加や基金の取り崩しによる基金残高の減少が見られる(『平成25年度ながくての統計』)。
  - 8) 長久手市ホームページ <https://www.city.nagakute.lg.jp/index.html> (2014年4月28日最終確認)。
  - 9) 『広報ながくて』613、2014年4月。
  - 10) 『広報ながくて』613、2014年4月。なお、平成25年第4回長久手市議会定例会(第4号12月9日)では、社会参加の低さと、参加についての具体的な方法に関する質問に対して、福祉部長が次のように答弁している。「社会福祉協議会が大体5世帯から10世帯ぐらいの高齢者世帯を1人担当する地域推進員、世帯的には大体120人ぐらい、計算上は必要になりますが、そういった福祉推進員の募集を始めています。その方たちも全くの素人というわけにはいきませんので、名称としては「見守りサポーター」という名称の地域推進員なんですけれども、養成講座を開催するための準備を進めています。この養成講座を受けてもらいまして、高齢者を見守るわけですから、高齢者特有のいろいろな病気ですとか、高齢者特有のいろいろな課題、状況がありますので、そういった専門的な知識を持ってもらった上で地域で民生委員さんと協力しながら、高齢者の見守りに当たっていくと。またそういう方たちは、例えば共生ステーションを一つの拠点、基地にして、そこでコミュニティの皆さん、あるいはほかの社会福祉事業所の皆さん、専門職員の皆さんといろいろな高齢者のことが中心にはなりますけれども、広く社会的弱者やそこに生じているいろんな課題に対応できるようなシステムをつくっていききたい、そういうふうに考えております」(長久手市議会 HP <http://www.city.nagakute.lg.jp/gikai/>)。このように、「地域共生ステーション」を基盤とした「地域参加」の施策化が進められつつあることが見て取れるだろう。
  - 11) 『広報ながくて』611、2014年2月。
  - 12) 『広報ながくて』612、2014年3月。
  - 13) 2014年3月、市担当者への聞き取り。
  - 14) これに対して、山崎氏は「やり方を工夫しないと残業代は増えてしまうでしょう。住民が自走し、職員は役所の中でやるべきことをやる、この両輪を同時に回していけないといけない」と返答している(「長久手おむすび隊たつせがあるフォーラム」資料、2014年2月)。
  - 15) 『広報ながくて』614、2014年5月。
  - 16) 『平成25年度ながくての統計』。
  - 17) 『平成25年度ながくての統計』。
  - 18) 調査結果の詳細については、佐野・松宮編(2013)、佐野・松宮(2013)、松宮(2014)、松宮編(2014a、2014b)を参照されたい。なお、データについては基本的に報告書として公開された範囲のものである。インタビュー調査、およびデータ入力・集計においては、愛知県立大学大学院国際文化研究科千葉裕太氏、愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科平尾優佳氏、杉屋菜穂氏、飯田奈都美氏、神田隼輔氏、神戸紗也佳氏、小出史織氏、竹嶋紗希

氏、野澤明日香氏、宮川育美氏、鶴飼知美氏、坂本祐子氏、田中里音氏、原田愛美氏、船越響氏、吉岡美咲氏、岩佐晴菜氏、富田悠仁氏、高島ゆう子氏、野村こはる氏、金丸千紗氏、杉本侑紀氏、林亜美氏、細川桃香氏、後藤可奈子氏、久納静恵氏、堀場奈穂氏、別府英里奈氏、鈴木千絵氏、岩田茜氏にご協力いただいた。

- 19) 愛知県の名古屋市、およびその周辺地域では、一般飲食店に占める喫茶店の割合が高い。総務省家計調査からも、名古屋市が「喫茶代」が全国1位で、全国平均の2倍以上となっているように、喫茶店における消費が多いことが明らかにされている。また、モーニングサービスや、コーヒーチケットなど、名古屋市を中心とした独自のサービスが特に高齢者を多く引きつけており(山元、2010)、その点からも、喫茶店を対象とした調査を実施することには、重要な意味があると考えた。こうした地域、特に東海地方における喫茶店のあり方については松宮(近刊)にまとめている。

## 文献

- 石川明菜・榊原弘之、2013、「インタビュー 住民自身が考えて決める、“立つ瀬がある”まちづくり」『土木学会誌』98(2)：24-25。
- 市川虎彦、2006、「新しい住民参画の技法と政策決定」玉野和志・三本松正之編『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂。
- 尾張旭市健康福祉部福祉課編、2010、『尾張旭市の地域福祉に関する市民意識調査報告書』。
- 厚生労働省編、2013、『平成25年版高齢社会白書』。
- 鈴木孝美、2005、「博覧会を契機に大きく変わった歴史のまち長久手」『新都市』59(9)：130-133。
- 佐野治・松宮朝、2013、「長久手市地域福祉計画策定に向けての市民意識調査報告」『社会福祉研究』15：21-33。
- 佐野治・松宮朝編、2013、『平成24年度長久手市の地域福祉に関する市民意識調査報告書』。
- 島田善規、2010、「リニモ交通まちづくりの現状と課題」『交通権』27：58-68。
- 高野和良、2011、「過疎地域における社会福祉調査の課題」『社会と調査』6：43-49。
- 田中重好、2011、「縮小社会を問うことの意味」『地域社会学年報』23：5-17。
- 玉野和志、2006、「90年代以降の分権改革と地域ガバナンス」玉野和志・三本松正之編『地域社会学講座3 地域社会の政策とガバナンス』東信堂。
- 長久手町編、2009、『第5次長久手町総合計画』。
- 長久手市企画部企画政策課編、2012、『平成24年度長久手市市民意識調査報告書』。
- 中道實・小谷良子、2013、『地域再生の担い手たち』ナカニシヤ出版。
- 松宮朝、2007、「『万博』はどのように経験されたのか？」『愛知県立大学文学部論集(社会福祉学科編)』55：127-156。
- 松宮朝、2011、「大学における地域連携・地域貢献と社会調査をめぐるノート」『人間発達学研究』2：43-50。
- 松宮朝、2012、「高齢者の『関係性の貧困』と『孤独死』・『孤立死』」『日本都市社会学年報』30：15-28。
- 松宮朝、2014、「地域福祉活動への『参加』をめぐる：長久手市を事例として」坪井由美編『科学研究費補助金研究成果報告書(課題番号23330227) 人間発達の保障をめざす教育福祉ガバナンスと教育委員会改革に関する理論と実践の研究』：59-76。

- 松宮朝, 近刊, 「結節点としての喫茶店」『愛知県立大学教育福祉学部論集』63.
- 松宮朝編, 2014a, 『平成25年度長久手市地域活動参加に関するインタビュー調査報告書』.
- 松宮朝編, 2014b, 『平成25年度長久手市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に関する調査報告書』.
- 谷沢明, 2002, 「地域社会の変容による地区自治組織変革に関する考察」『愛知淑徳大学現代社会学部論集』7:57-71.
- 矢部拓也, 2010, 「何が再生されたのか?」『地域社会学年報』22:63-82.
- 山崎仁朗編著, 2014, 『日本コミュニティ政策の検証』東信堂.
- 山崎亮, 2012, 『コミュニティデザインの時代』中央公論新社.
- 山野明男, 2007, 「名古屋市東部地域の都市化と『まちづくり』の展開」『都市地理学』2:99-107.
- 山元貴継, 2010, 『名古屋の“お値打ち”サービスを探る』風媒社.

---

## Public Policy Issue to Stimulate Residents to Participate in Community Activities

—A Case Study in Nagakute City—

MATSUMIYA Ashita

Almost all local governments step up public policy issues to stimulate residents to participate in community activities, because of depopulation and financial pressure. Though depopulation and financial pressure are not so serious, Nagakute City has stepped up these public policy issues.

In this paper, I examine current condition and theoretical viewpoints of public policy issues to stimulate residents to participate in community activities and examine arguments of these public policy issues by using three datasets collected from questionnaire surveys in 2013–2014.

The findings are as follows:

- (1) For the elderly, community participation rates are low.
- (2) For the elderly, the needs for community participation are not so high.
- (3) Public policy issues to stimulate residents to participate in community activities are not gaining popularity nor highly valued in Nagakute City.

Based on these findings, I try to make a proposal about improving public policy issues in Nagakute City.